

開している。家族形成にあたってまず最初に最終的な家族規模が定められ、そのうち少なくとも1人ないしは2人の男子を確保し、それが達成されればそこで女子の価値も男子と同じ程度に評価される、というのが本書で再構成されたところのナカハラにおける農民の家族計画の内容である。

それでは、農民は何故そのような家族計画を実施しなければならなかったのだろうか。著者の仮説は、農村における——個人間のというより家の間の、表に顕われたというより陰にこもった——競争の結果として各家の土地保有規模はたえず変動にさらされており、それに対応するために家族規模と構成を調整していたのだというものである。子供の性が問題なのは、いうまでもなく農業労働力としての男女の差による。それ故、家族規模と保有石高の関係が正、前者と性比の関係が負であるのは、仮説と整合的である。また跡継ぎでない子供が——結婚のためであれ奉公のためであれ——家を離れる時期が、跡継ぎの結婚——それは労働力としての嫁が加わることを意味する——の前後に集中しているという事実も、土地保有規模を所与としたときそこへの労働投入量の変動を可能なかぎり少なくしようという方針(hold-and-release policy)の現れと解釈できる。

以上が本書の要旨であるが、家族計画が広く行われていたことを証明するために著者が提出する証拠は(サンプル・サイズが小さいという問題点を別とすれば)かなりの説得力をもっている。少なくともナカハラにかんするかぎり、子供の数、出生間隔、性比を考慮した間引きが行われていたことを信じてよいように思われる。けれども、著者の議論は残念ながら100パーセント完全ではない。彼が完全家族規模の分布を説明するために用いた変数としては、保有石高の他に、母親が37歳以前に子供を産むことを止めるかどうか(early stopperかlate stopperか)ということがある。これは土地保有規模とは独立の要因であり、両者によって家族の規模と性比が決まるという。しかし、土地保有規模が等しい家の間で、なぜearly stopperとlate stopperがでてくるのか、それが意図的な意思決定であるとするならばその動機は何か、については何のヒントも与えられていない。また本書での仮説が正しければ、ある子供が死亡した場合にはその子供と同性が次の子供として選好され異性は間引かれる可能性が高いはずであるが、実際の結果はこの予想と反対になっている。

次に、間引きの動機を土地保有規模の変化に伴う労働力調整の必要に求めた点であるが、そのような調整が家

の存続にかかわる問題であったということには何の異存もない。日本のような小農社会では、生産、したがって労働投入についての意思決定と人口行動にかんする意思決定とが同じ家の内部で処理されなければならなかったものであり、この点にまで遡って考察が加えられているのは本書の最大の貢献といってよい。しかし、間引きはその労働力調整のための唯一の手段だったのであろうか。ナカハラに機織りなどの余業があったとしたら、とくに女子に不利な間引きをする必要もなかったのではないだろうか。あるいは、京・大坂のような大都市への奉公のルートが確立していたか近隣の町場に奉公の機会が豊富であったとしても、同じことがいえるのではないだろうか。著者自身も、もちろんこれらの可能性には気付いており、最後の章でこの点に触れている。しかし、ナカハラにかんするかぎり、彼は、村内に余業機会はなく村外の就業機会も限られていると仮定してしまったように思われる。村内の余業についてはあるいはそうかもしれない。けれども、われわれはすでに、同じ輪中の村の研究から男子の50パーセント、女子の62パーセントが生涯に少なくとも一度は奉公に出ていることを知っている(速水融・内田宣子「近世農民の行動追跡調査」, 梅村又次ほか編『日本経済の発展』(1976年)所収, 78頁)。いかにいっても、この地域に奉公の機会はとくに不足していなかったはずなのである。したがって、家における労働力調整の必要がただちに間引きという非常手段をとらせたかどうか、疑問なしとしない。

しかし、いうまでもないことであるが、以上の疑問点は本書の価値をいささかも損うものではない。本書は、仮説の新鮮さと資料の徹底した分析という点で際立っている。徳川期の家族と人口行動にかんする今後の研究に多くの刺激を与えることは間違いないであろう。

〔斎藤 修〕

新 保 博

### 『近世の物価と経済発展』

——前工業化社会への数量的接近——

東洋経済新報社 1978.9 viii+371 ページ

#### I

本書は、問題設定と資料及び分析方法の解説がなされる第1章に始まり、物価の動きを、長・短期別の動向、貨幣政策・財政収支との関連において論じた第2章、価

格構造(相対価格, 生産費用の動向)の吟味に深く立ち入った第3章, 貨幣相場(とりわけ金・銀相場, 為替打銀相場)をめぐる, 在来諸説を論破して1つの新見解に達したユニークな第4章, 幕末の物価急騰(いわゆる「価格革命」)に焦点をあてた第5章を経て, 最後に著者独自の見解によって全体を総括しようとした第6章をもって閉じられている。

経験的にいって, 物価関係のデータは, 物量関係の資料(生産高, 人口, 等々)よりもその蒐集が容易くまた信頼性も高い。だが, それと同時に, 物価データだけでは肉づけの材料が不足するため, 十分に読みごたえのある歴史分析になり得ないのが通弊である。著者の引用しておられる物価史の先行業績にしても, それぞれが立派な仕事であることには疑いがないのだが, 資料の整頓だけで精一杯で, 本格的な分析をなすまでに至っていないものが散見される。そこで新保教授のこの労作を手にしたときにも, 評者の頭にまず浮かんだ疑問は, 著者は物価系列(性格的には卸売物価指数, 最長期間1727-1879年)という材料を使って, 一体どれだけの実質的分析を遂行し得たのだろうか, ということであった。正直なところ, この書を読み始めるにあたって, 評者はこの点大いに懐疑的だった。

だが, このような疑問は, 全巻を通読した再読する過程で徐々に解消していった。そしてそのあとには, ずっしりとした読後感が残った。「移行期」の数量史的分析という課題が野心的なだけに, そして資料整備と本格的な分析とを結合させるのが困難なだけに, これは特記すべき成果である。近世史に造詣の深い著者にして初めてなし得た偉業だと評することも許されよう。

ただこの書物は, 決して読み易い本ではない。著者は細心の注意をもって筆を運び, 随所で必要な資料的吟味をはさみ, またデータの細かいつき合せにも多くのスペースを割く(特に第3章)。ややもすると, 読者はミクロの世界で迷子になった気分になりかねない。しかしよく注意して読んでみると, 論述の中からは, いくつかのまことに大胆な仮説群が浮上してくる。そこでここでは, それらの主張を要約的に展望してみることにしたい。

II

まず, 著者の入念な分析を, 乱暴は承知でかいつまんで整理すると, 下のような表ができる。(この表で, マイナスは低下(たとえば一般物価の下落), プラスは上昇, ゼロは不変を表わし, また二重丸は当該系列について転換点と目される時期を示すものと約束する。)

まず, 本書で最も重要な役を果す一般物価動向につい

変数	1780/90	1818	1835/40	1859
一般物価変動	-	-	⊙+	+ +
貨幣超過供給*	-	-	-	- ⊙+
財政収支**	+ ⊙	0	-	- -
米価/一般物価	+ ⊙	0 ⊙	+ +	+ +
農工間相対価格***	+ ⊙	-	+ +	0 0
実質貨銀	+ +	+ +	+ ⊙	- -
名目利子率	-	-	+ +	- -

\* プラスは供給が需要を上廻る事態を意味する。  
 \*\* プラスは財政収支の黒字を意味する。  
 \*\*\* 大阪のデータである。

てみると, 概して元文から化政期に至る物価低落期と, それ以後のインフレ期とに大別できる。ただし, これらの趨勢には, それぞれ1回ずつの反転期(1780-90年間に於ける+, 及び1835-40年間に於ける-)があるのだが, これらは天明及び天保飢饉という攪乱要因によるものと解して, あえて不問に付しておく。

新保氏によれば, 江戸後期の物価変動には3つの著しい特徴が認められる。その第1は, 物価の動きに15ないし20年を周期とする波動が観察されること, 第2は, 米価は一般物価に約1年先行して動く習性があること, さらに第3には, 物価下落は凶作による物価急騰を契機として始まることが多く, 逆に物価上昇は貨幣供給の増加をもって開始されることが多いことである。いまこのうち, 物価上昇が生ずる径路を辿ってみると, 凶作は米価の上昇とともに, 財政収入の減少と非常時の財政支出増とをもたらす。この結果, 歳出入バランスは赤字となり, 緊縮財政を必至とするので, その結果有効需要がすばむ。他方, 凶作期には民間余剰も縮小し, 市況は一般に振わない。こうして物価の低下傾向がもたらされるのだ, という。

ところで, 江戸後期にあつては, 元禄以来4回の貨幣改鑄が行なわれているのだが(元文1736, 文政1818, 天保1837, 及び安政・万延1859), このうち金融的理由によるものは元文改鑄だけで, 他はもっぱら財政目的によって(即ち改鑄による出目を期待して)実施された。ところが, 安政・万延の改鑄を別にすれば, 貨幣供給の増加率はつねに物価騰貴率を上廻っており, 貨幣インフレ的要因が強かったとは必ずしもいえない。その典型例は元文の改鑄にみられる。このときには, 貨幣流通量は40%ほど膨張したにも拘らず, インフレは数年で終了し, 1741年には物価の長期的下降が始まっている。改鑄にも拘らず, 長期的な物価動向が上向きだったとは決していえないのである。同様のことは, 文政や天保の改鑄でもいうことができる。一般に江戸後期には, 市場圏の拡

大と取引量の増大に伴い、貨幣需要が上昇する一方であったから、その意味では度重なる改鑄は必ずしも「悪鑄」ではなかったのである。もっとも、(元文、安政・万延の改鑄のように)改鑄の際増歩交換が実施されるとすれば、旧貨所持者の資産が増加することによって所得分配の不平等度が増幅する効果はあったであろう。

次に、かつては豊かだった幕府の財政は、1780年頃には急速に悪化し、しばしば大幅の赤字が発生するようになった。田沼意次が株仲間の導入や御用金政策、計数銀貨の新鑄などを試みたのも、1つには米作以外の財政収入に活路を開こうとした努力の表われに他ならない。(この意味で、田沼を根っからの悪人に仕立てたのは道徳史観のなせる行き過ぎである。)さらに、改鑄による貨幣数量の増加も、米価を引上げることによって収入水準を維持・向上させようとする試みだったといえないことはない。政府の貨幣収入は、主として物納された米を換金することによって得られていたのだから、相対米価の安定(ないし上昇)こそは政策的に望ましいことだったのである。かくて、相対米価が基本的に上向き傾向なのは、部分的には19世紀以降の人口微増のせいもあるが、むしろ幕府の米価政策に帰因することが多い。

しかし、これらの努力にも拘らず、幕府の財政難が根本的に改善されることは遂になかった。そして結果的には、物価変動と財政収支バランスとの間に軽い逆相関が観察される。著者は、物価の財政収支に対する感応度が高かった事実をもって、全国市場圏が成立しつつあったことの証左としているが、この議論の根拠は、大阪の商品市況には全国的な商品需給が十分に反映していた、との判断にかかっている。いずれにせよ、軽度の物価騰貴を景気上昇の表現と読めば、赤字財政が有効需要の創出を通じて庶民のふところを豊かにした側面もあった、というべきなのであろう。

### III

さて、上表には容れられていないが、本書の1つの目玉は、貨幣市場について新説を唱えた第4章にある。そこでこの章における著者の主要な発見を列挙すれば次のごとくである。

(a)金相場と物価変動との間には逆相関があり、しかも前者にも周期約20年の波動がある。しかし、金相場には長期的趨勢は認められない。

(b)金・銀両相場の動きは、(幕末を除いて)明瞭な並行関係を示す。しかし、変動幅は大阪金相場でヨリ小さい。これは、大阪では(とりわけ1780年以降)銀目信用取引が普及し、金融市場としての機能が向上したからで

ある。

(c)一般に江戸銀相場>大阪金相場であった。即ち、銀づかい圏では銀が、金づかい圏では金が、それぞれ相対的に高価であった。

(d)金(銀)相場を外国為替相場と同様に解するのは正しくない。外国為替相場に対比すべき機能は、金相場と為替打銀相場との双方によって担われていたのである。

(e)大阪両建換算相場は江戸銭相場を上まわっていた。いいかえれば、銭相場・金相場ともに大阪では銀高だったのである。これは庶民生活にとって不利であった。もっとも、1818年以降には、銭不足のため、銭高傾向が顕著になったが、これは、農村における貨幣経済の進展を物語るものでもある。

### IV

以上のようにみてくると、明確には述べられていないものの、暗黙のうちに本書が示唆する1つの根本的な江戸時代史観が浮かび上がってくるように思われる。即ち、近世から近代への移行の歩みは、18世紀の末(1780年頃)に始まり、化政期に至って本格化した、とする解釈がこれである。「開港」と「価格革命」とを別にすれば、経済システムの基盤に関する限り、近代経済成長の始動は明治維新ではなく化政期に始まった、とする方がよいのかもしれない。

〔尾高煌之助〕

江崎光男

### 『日本経済のモデル分析』

——国民経済計算からの接近——

創文社 1977.5 210 ページ

本書は、著者の博士論文(ハーバート大、1974年)を主要部分としたもので、この分野の数少ない著書の1つとして今後しばしば参照されるであろう。分析上の理論的基礎として、新古典派的マクロ経済学が用いられており、また数量的分析には計量経済学と国民経済計算体系が主要な方法論となっている。本書の主題は、著者が述べているように、「国民経済計算とモデル分析との間に不可欠な相互依存関係を明確にしつつ、戦後日本の経済成長を数量的に分析すること」(5ページ)である。この主題について、著者は序章を含む5つの章と1つの付論を展開している。第1章と第3章は国民経済計算体系に関するものであり、同時にそれらに続く第2章の全要素生産